

一般社団法人 日本作業療法士協会

COVID-19 影響下での対面による協会事業および会議の禁止と開催の基準 / 協会会議室の使用基準

【Ver.3】

COVID-19 影響下での協会事業及びそれに関わる各部・委員会等の会議・打合せ等は、Web 会議システムを用いた開催を第一優先とする。

対面による協会事業実施や会議を開催する場合は、以下の I に示す基準に基づき、招集する部長・委員長等の責任者が会議の必要性について十分に検討し、参加を「希望しない」／「参加できない」者のために Web 会議システムを併用することを標準として、必要な手続きを行う。

なお、この基準は、今後の感染患者発生状況や国・都道府県の動向等を踏まえ適宜見直しを行う。

I. COVID-19 影響下での対面による協会事業および会議の禁止と開催の基準等

1. 【対面による協会事業および会議の禁止】(Web のみ)

- ①協会事業および会議の開催地域における都道府県の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令時
- ②都道府県をまたぐ移動の自粛要請の発令時（県知事等による）
- ③協会事業および会議の開催地域の感染状況が、次の（1）～（3）のいずれか一つにでも該当する場合
  - （1）直近 1 週間の 10 万人あたりの陽性者数： 2.5 以上
  - （2）直近 1 週間とその前 1 週間の比： 1.0 以上
  - （3）感染経路不明な者の割合： 50%以上

2. 【対面による協会事業および会議の開催可】(会議は Web と対面によるハイブリットが基本)

1) 対象会員の個人における条件

- ①勤務先の所属長の許可を得ていること
- ②対象会員がワクチン（ファイザー社等）接種を 2 回完了し、2 回目接種後 2 週間を経過していること
- ③開催 14 日前より自身の健康観察を実施し、サーベイランス表（COVID-19 感染対策/作業療法業務について Ver.3 を参照）等で管理を行うこと
- ④対象会員およびその周辺（家族や職場等）において、濃厚接触者およびその疑いがある場合は、保健所の指示による PCR 検査を行い陰性であること、もしくは 18 日間の経過後とすること

2) 開催地、対象会員の居住地・勤務先等の条件

- ①都道府県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていないこと
- ②都道府県をまたぐ移動の自粛要請が発令されていないこと（県知事等による）
- ③感染状況が、次の（1）～（3）のすべてが該当しないこと
  - （1）直近 1 週間の 10 万人あたりの陽性者数： 2.5 以上
  - （2）直近 1 週間とその前 1 週間の比： 1.0 以上
  - （3）感染経路不明な者の割合： 50%以上

※各都道府県の（1）（2）（3）の数値は、（参考）厚生労働省：都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）の 6 指標をご参照ください。[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage\\_00035.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html)

3. 対面による協会事業および会議の開催手続きについて

2. 【対面による協会事業および会議の開催可】の条件をすべて満たすこととし、協会事業または会議を招集する部長・委員長等の責任者が十分に開催の必要性を検討する。対面による協会事業および会議の開催が必要と判断された場合、別紙「COVID-19 影響下での対面による協会事業および会議開催申請書」を作成し、会議開催の場合は 2 週間前を目途に事務局へ提出する。（協会事業の場合、提出時期の検討が必要なため、三役に要相談とする）会長・事務局長は、その申請書を受け必要性を認めた場合は対面による協会事業および会議を行うことができる。

ただし、感染状況によっては、直前に開催可否等の判断が変更になる可能性もある。

4. 対面による協会事業および会議開催時の留意事項

- ① 手洗いの徹底。
- ② 手指の消毒設備を設置する。
- ③ マスク着用を必須とする（不織布マスクの推奨）。
- ④ 咳エチケットの励行を呼びかける。
- ⑤ 会議の合間に適度な休憩時間を設け、換気を十分に行う（1 時間に 10 分程度）。
- ⑥ 参加者の検温による発熱者の特定などを行い、軽度であっても発熱や咳・咽頭痛などの症状がある方は参加をお断りする（事前に周知する）。
- ⑦ 2 週間以内に国外（感染流行国）や国内の集団感染施設等に旅行・出張した方は、参加を控えてもらうよう事前に周知する。
- ⑧ 会場及び待合場所等における 3 つの密（密閉・密集・密接）を徹底して回避する。
- ⑨ 人との人と間隔を 2m 目安に確保する。特に基礎疾患がある方に配慮する。
- ⑩ 大声での発声、歌唱、又は近接した距離での会話等がされないよう留意する。
- ⑪ 感染が発生した場合に備え、会議参加者の名簿（議事録）を作成し、連絡先を適正に管理する。
- ⑫ 会議開催の前夜や休憩時間などの交流を極力控えるよう呼びかける。
- ⑬ 厚生労働省が配信する新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）のインストールを奨励する。
- ⑭ 対面会議では参加を希望しない／参加できない者のために Web 会議システムを併用する。
- ⑮ 会議開催の前後に懇親会は行わない。

※ワクチン接種を完了している場合においても、感染を完全に予防することができるわけではなく、また、人の移動によってウイルスを蔓延させてしまう

可能性があるため、上記留意事項は厳守すること。

5. 会議室の使用可能人数と座席配置について

- ① 会議室の本来の収容人数の 50%程度を目安として、会場選定を行う。
- ② 貸会議室等で、すでに COVID-19 影響下での定員を再設定している場合は、それに従う。
- ③ 十分なソーシャルディスタンスおよび飛沫感染防止を意識した会場レイアウトを行う。  
※下記、協会会議室の座席レイアウトを参照にレイアウトの工夫をする。

II. 協会会議室の使用基準

1. 協会会議室の定員基準

- ・以下に示す定員を超える会議等は開催することができません。
- ・ソーシャルディスタンスおよび飛沫感染防止を意識した会場レイアウトを行い、会議を開催する。

会議室	定員 (収容率 50%程度以内)	面積	備考
3階 301 会議室	口の字 12名 スクール 20名	82 m <sup>2</sup>	口の字 (長机 12 台) ※長机 1 台につき 1 名着席 スクール (長机 10 台) ※長机の間隔を取って設置
3階 302 会議室	5名	27 m <sup>2</sup>	口の字のみ

2. 協会会議室の座席レイアウト

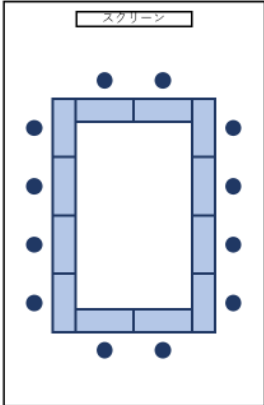
【3階 301 会議室】

3階301会議室

約82m<sup>2</sup>

口の字

定員12名 (長机12台)  
※長机1台につき1名着席

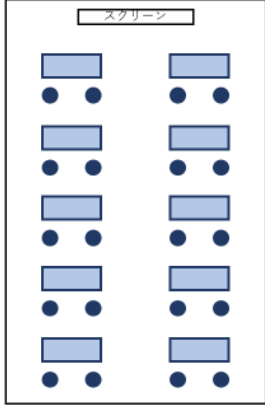


3階301会議室

約82m<sup>2</sup>

スクール

定員20名 (長机10台)  
※長机の間隔を取って設置



【3階 302 会議室】

3階302会議室

約27m<sup>2</sup>

口の字

定員5名

